

森林整備・治山事業促進議員連盟「緊急決起大会」

(令和4年11月17日 於 自民党本部)

11.17速報版

1 開催主旨

昨今の災害の激化やウッドショック等の情勢を踏まえ、国民の「いのち」と「暮らし」を守る「緑の国土強靱化」をはじめ、林業の持続的な発展やカーボンニュートラル等の実現、さらに経済安全保障の観点からの国産材安定供給体制の確保等に向け、林野公共事業は不可欠であり、令和5年度当初予算を確実に措置確保するとともに、国土強靱化に向けた予算も含め林野公共事業予算の一層の増額を目指し森林整備・治山事業促進議員連盟において「緊急決起大会」を開催。

2 日 時 令和4年11月17日(木) 10:00~11:00

3 場 所 自由民主党本部 8階 リバティ2・3

4 出席議員 山口俊一議連会長はじめ 国会議員41名(代理出席含め 79名)

※来賓として、世耕弘成参議院幹事長、中谷元林政対策委員長が御出席。

5 出席団体

○都道府県森林整備・治山担当部局

○(一社)日本林業協会 ○全国森林組合連合会 ○(一社)日本林業経営者協会

○(一社)日本治山治水協会 ○日本林道協会 ○日本造林協会

○(一社)全国森林土木建設業協会 ○(一社)日本林業土木連合協会

○全国水源林造林協議会連合会 ○全国国有林造林生産業連絡協議会

○全国素材生産協同組合連合会 ○全国山林種苗協同組合連合会 ○森林整備センター

約70名

6 現場の声(首長)

森林・林業は山村の存立基盤であり、林業成長産業化と国土強靱化は極めて重要。災害が頻発する中、現場の最前線で地域の人々のいのちと暮らしを守り抜いていく覚悟。是非とも林野公共予算の確保により御支援いただきたい、との要望。

○新潟県 村上市 高橋 邦芳 市長 (新潟県治山林道協会)

○宮崎県日之影町 佐藤 貢 町長 (宮崎県治山林道協会)

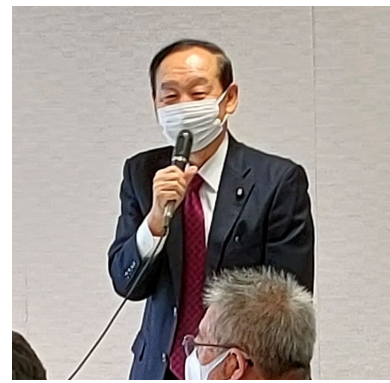
7 概要:

山口議連会長の御挨拶の後、世耕参議院幹事長、中谷林政対策委員長から激励の御挨拶の後、現場の第一線で御尽力されている高橋村上市長、佐藤日之影町長からの切実な現場の声、さらに関係団体から、肱黒全国森林組合連合会副会長理事、嶋崎全国森林土木建設業協会会長、新谷日本林業土木連合協会会長から要望陳述。

田野瀬事務局次長により読み上げられた決議文が採択され、田村幹事長から、関係者の心をひとつにして予算獲得に頑張っていこうという決意表明で、盛会のうちに終了。
(財務省へ後日要請予定)

「緊急決起大会」の様子

■ 開会、来賓等の御挨拶



山口 議連会長



世耕 幹事長



中谷 林政対策委員長



野中農林水産副大臣

■ 現場の声



高橋 村上市長



佐藤 日之影町長



肱黒副会長(全森連)



嶋崎会長(全森建)



新谷会長(林土連)

◇8月大雨で過去に例の無い災害も、国土強靱化対策を実施した箇所は被害を抑えることができた。安全・安心の確保のためには林野公共予算が必要。

◇9月の台風は、平成17年の台風に匹敵する甚大な被害をもたらした。林道は迂回路としても非常に重要。山村の強靱化のため、予算確保が重要。

山の災害から山村の安全・安心を確保していくことは国土強靱化の要であり我々の使命。山村の「いのち」と「くらし」を守るため、現場の最前線で汗をかいていく。

◇5か年加速化対策や林業の成長産業化をさらに着実に進めていくためには、必要十分な予算確保が重要。地域の雇用の受け皿としての役割を担っていく。

◇被災地の早期復旧、災害の予防のため、国土強靱化対策や、基盤となる基幹林道等の整備に積極的に取り組む。決意新たに予算確保に取り組むことが必要。

■ 決議文の採択



田野瀬 議連事務局次長



田村 議連幹事長

■ 会場の状況



多くの国会議員の先生方が御参加



関係団体の皆様が見守る中、決議が採択

令和5年度 林野公共事業予算に関する決議

我が国は、地形が急峻であり、地震や火山活動も活発であることに加え、梅雨や台風時期に豪雨が集中すること等から、災害を受けやすい宿命を負っている。このため、森林整備・治山事業は、明治以来一貫して荒廃した森林の再生に取り組み、安全な国土基盤の形成を通じて我が国の豊かな発展を支え続けてきた。

特に、近年、地球温暖化の影響による、局地的な豪雨・豪雪や線状降水帯の発生、等による河川の氾濫、山腹崩壊、流木・土石流、林道等の決壊、集落の孤立等の被害が多発している。本年においても、七月・八月の大雨や台風十四号・十五号等により、全国的な洪水・浸水被害や山腹崩壊、土砂流出等の災害が相次いで発生している。

このような災害の激甚化・多様化という危機的状況を踏まえ、国民の安全・安心な暮らしを実現するため、復旧対策はもとより、事前防災・減災をはじめ、森林の機能を高度に発揮し、災害に強い森林づくりによる緑の国土強靱化を強力かつ継続的に推進していかねばならない。

あわせて、森林資源の循環利用を通じた林業の持続的発展やカーボンニュートラル、地方創生の実現に向け、主伐後の再生林の着実な実施や路網整備の推進等、森林吸収源対策を確実に推進することが肝要である。

さらに、いわゆるウッドショックやウクライナ情勢、円安の進行等により、木材需給の不透明さが増している中、国民生活に不可欠な木材を確保できるよう、我が国の安全保障の観点から国産材の安定的かつ持続的な供給体制を早急に構築する必要がある。国産材の供給力強化に向けて林野公共事業を強力に推進することが重要である。

以上を踏まえ、森林整備事業及び治山事業については、全力でこれらに取り組む必要があるため、森林整備・治山事業促進議員連盟は、林野公共事業予算について、必要な予算を当初予算で安定的に措置すべく、財政当局をはじめとする政府に対し次の項目について特に強く要望する。

- 一、国民の安全・安心な暮らしの実現に向けて、荒廃山地の復旧対策はもとより、被害の発生を未然に防止する事前防災・減災対策を一層推進するため、治山事業予算の拡充を図ること。
- 一、カーボンニュートラルの実現に向けて、間伐に加え、森林資源の循環利用を進めるべく、主伐後の確実な再生林、効率的な木材の安定供給や災害時のライフライン確保にも資する幹線林道等の整備など森林吸収源対策を強力に推進するため、森林整備事業予算の拡充を図ること。
- 一、海外情勢の影響を受けない需給構造の確立に向け、国産材の安定的かつ持続的な供給体制の強化を図るべく、路網や機械、資源情報など生産基盤の整備、担い手の確保、さらには主伐後の確実な再生林や苗木の生産施設整備等を推進すること。また、林野公共事業の推進を通じた山村地域の振興を図るとともに、若者・高齢者等にも働きやすく、安全で魅力ある「新しい林業」の実現に向け、スマート技術の活用に向けた取組を推進すること。
- 一、国土強靱化に向けた森林整備・治山対策のさらなる加速化・深化を図るため、「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」について、引き続き所要の予算を別枠で確実に確保するとともに、「五か年加速化対策」後も、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に森林整備・治山対策を進めていくことの重要性等も勘案して、その旨を次期「国土強靱化基本計画」に反映すること。
- 一、林野公共事業の強力な推進をはじめ、大規模災害が発生した際の体制強化や現場での予防・復旧対策の確実な実施等のため、森林管理局等における現場技術を有する人材の育成・確保を図ること。また、林野公共事業の施工条件等の特性や資材高騰等の状況を踏まえた円滑な発注及び施工体制の確保に向けた取組を強化すること。
- 一、森林環境譲与税は、自然的・社会的条件が不利な森林の整備を推進するという新たな需要に対応するものであることから、既存の財源の代替とならないようにするとともに、引き続き、林野公共事業予算がめり込むことのないようにすること。